

商工建設常任委員会資料

令和8年9月16日～
県土整備部

目 次

I 予算議案

議案第1号 令和8年度宮崎県一般会計補正予算（第3号）

議案第3号 令和8年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）

議案第13号 令和8年度宮崎県一般会計補正予算（第4号）

・ 令和8年度9月補正予算一覧（県土整備部）	3
・ 繰越明許費補正（一般会計）	10
・ 債務負担行為補正（一般会計）	12
・ 繰越明許費補正（特別会計）	13

II 特別議案

議案第10号 県道の路線廃止について

議案第11号 県道の路線認定について 14

III 報告事項

損害賠償額を定めたことについて 16

県が出資している法人等の経営状況について 別冊

・ 公益財団法人宮崎県建設技術推進機構

・ 宮崎県道路公社

【別冊：令和8年9月県議会定例会提出報告書（県が出資している法人等の経営状況について）】

IV その他報告事項

宮崎道路啓開計画の策定について 17

宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業のPFI法に基づく特定事業の選定等について 20

I 予算議案 【議案第1号】 令和8年度宮崎県一般会計補正予算（第3号）
【議案第13号】 令和8年度宮崎県一般会計補正予算（第4号）

令和8年度 9月補正予算一覧（県土整備部）

（単位：千円）

区 分 課(局)別		令和 8 年度				令和 7 年度		対前年 9 月 現計予算額 の増減額 A－B
		補正前の 予 算 額	9 月補正予算額		補正後の 予 算 額 A	当 初 予 算 額	9 月現計 予 算 額 B	
			議案第1号	議案第13号				
一 般 会 計	管理課	1,910,578			1,910,578	1,925,743	1,925,743	▲ 15,165
	用地対策課	321,904			321,904	683,265	683,265	▲ 361,361
	技術企画課	847,219			847,219	483,127	483,127	364,092
	道路建設課	21,193,215			21,193,215	21,509,108	21,509,108	▲ 315,893
	道路保全課	17,654,213		29,700	17,683,913	16,693,192	17,083,117	600,796
	河川課	22,331,847			22,331,847	21,275,179	21,353,857	977,990
	砂防課	6,097,355			6,097,355	5,838,528	5,838,528	258,827
	港湾課	6,446,676	90,000		6,536,676	6,431,295	6,693,795	▲ 157,119
	都市計画課	6,106,233			6,106,233	5,430,567	5,788,667	317,566
	建築住宅課	3,421,690			3,421,690	2,802,948	2,802,948	618,742
	高速道対策局	3,628,249			3,628,249	3,252,968	3,252,968	375,281
	計	89,959,179	90,000	29,700	90,078,879	86,325,920	87,415,123	2,663,756
特 別 会 計	用地対策課	660,990			660,990	1,004,718	1,004,718	▲ 343,728
	港湾課	951,315			951,315	1,165,177	1,165,177	▲ 213,862
	計	1,612,305	0	0	1,612,305	2,169,895	2,169,895	▲ 557,590
合 計		91,571,484	90,000	29,700	91,691,184	88,495,815	89,585,018	2,106,166

I 予算議案 【議案第 1 号】 令和 8 年度宮崎県一般会計補正予算（第 3 号）

令和 8 年度 9 月補正歳出予算説明資料（部別総括表） 県土整備部

（単位：千円）

区分	令和 8 年度						令和 7 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
県土整備部	91,571,484	90,000	45,000	40,500	4,500	91,661,484	88,495,815	100,868,484
一般会計	89,959,179	90,000	45,000	40,500	4,500	90,049,179	86,325,920	98,876,316
管理課	1,910,578	0	0	0	0	1,910,578	1,925,743	1,745,287
用地対策課	321,904	0	0	0	0	321,904	683,265	566,647
技術企画課	847,219	0	0	0	0	847,219	483,127	638,393
道路建設課	21,193,215	0	0	0	0	21,193,215	21,509,108	23,940,506
道路保全課	17,654,213	0	0	0	0	17,654,213	16,693,192	20,714,281
河川課	22,331,847	0	0	0	0	22,331,847	21,275,179	26,588,806
砂防課	6,097,355	0	0	0	0	6,097,355	5,838,528	6,930,947
港湾課	6,446,676	90,000	45,000	40,500	4,500	6,536,676	6,431,295	5,356,117
都市計画課	6,106,233	0	0	0	0	6,106,233	5,430,567	5,603,951
建築住宅課	3,421,690	0	0	0	0	3,421,690	2,802,948	2,393,314
高速道対策局	3,628,249	0	0	0	0	3,628,249	3,252,968	4,398,067
特別会計	1,612,305	0	0	0	0	1,612,305	2,169,895	1,992,168
用地対策課	660,990	0	0	0	0	660,990	1,004,718	826,991
港湾課	951,315	0	0	0	0	951,315	1,165,177	1,165,177

I 予算議案【議案第13号】令和8年度宮崎県一般会計補正予算（第4号）

令和8年度9月補正（追加）歳出予算説明資料（部別総括表） 県土整備部

（単位：千円）

区分	令和8年度						令和7年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
県土整備部	91,661,484	29,700	0	29,700	0	91,691,184	88,495,815	100,868,484
一般会計	90,049,179	29,700	0	29,700	0	90,078,879	86,325,920	98,876,316
管理課	1,910,578	0	0	0	0	1,910,578	1,925,743	1,745,287
用地対策課	321,904	0	0	0	0	321,904	683,265	566,647
技術企画課	847,219	0	0	0	0	847,219	483,127	638,393
道路建設課	21,193,215	0	0	0	0	21,193,215	21,509,108	23,940,506
道路保全課	17,654,213	29,700	0	29,700	0	17,683,913	16,693,192	20,714,281
河川課	22,331,847	0	0	0	0	22,331,847	21,275,179	26,588,806
砂防課	6,097,355	0	0	0	0	6,097,355	5,838,528	6,930,947
港湾課	6,536,676	0	0	0	0	6,536,676	6,431,295	5,356,117
都市計画課	6,106,233	0	0	0	0	6,106,233	5,430,567	5,603,951
建築住宅課	3,421,690	0	0	0	0	3,421,690	2,802,948	2,393,314
高速道対策局	3,628,249	0	0	0	0	3,628,249	3,252,968	4,398,067
特別会計	1,612,305	0	0	0	0	1,612,305	2,169,895	1,992,168
用地対策課	660,990	0	0	0	0	660,990	1,004,718	826,991
港湾課	951,315	0	0	0	0	951,315	1,165,177	1,165,177

令和8年度9月補正（追加）歳出予算説明資料（目別総括表）道路保全課

（単位：千円）

区分	令和8年度						令和7年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
道路保全課 計	17,654,213	29,700	0	29,700	0	17,683,913	16,693,192	20,714,281
一般会計	17,654,213	29,700	0	29,700	0	17,683,913	16,693,192	20,714,281
（款）土木費	17,654,213	29,700	0	29,700	0	17,683,913	16,693,192	20,714,281
（項）道路橋梁費	17,654,213	29,700	0	29,700	0	17,683,913	16,693,192	20,714,281
（目）道路橋梁総務費	1,063,661	0	0	0	0	1,063,661	1,058,669	1,070,952
（目）道路維持費	16,390,552	29,700	0	29,700	0	16,420,252	15,434,523	19,443,329
（目）橋梁維持費	200,000	0	0	0	0	200,000	200,000	200,000

Ⅰ 予算議案 【議案第13号】 令和 8 年度宮崎県一般会計補正予算（第 4 号）

令和 8 年度 9 月補正（追加）歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 道路保全課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
道路維持費	29,700	県単道路維持費	3,574,589	29,700	県が管理する道路の維持補修に要する経費【令和 8 年熊本地震対策に伴う補正】 1 県単道路維持事業 高原野尻線（小林市） 29,700	3,604,289

I 予算議案 【議案第1号】 令和8年度宮崎県一般会計補正予算（第3号）

令和8年度9月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 港湾課

（単位：千円）

区分	令和8年度						令和7年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
港湾課 計	7,397,991	90,000	45,000	40,500	4,500	7,487,991	7,596,472	6,521,294
一般会計	6,446,676	90,000	45,000	40,500	4,500	6,536,676	6,431,295	5,356,117
（款）土木費	5,699,266	90,000	45,000	40,500	4,500	5,789,266	5,683,885	5,356,117
（項）土木管理費	342,946	0	0	0	0	342,946	833,209	596,979
（目）土木総務費	342,946	0	0	0	0	342,946	833,209	596,979
（項）河川海岸費	246,750	90,000	45,000	40,500	4,500	336,750	246,750	493,500
（目）海岸保全費	246,750	90,000	45,000	40,500	4,500	336,750	246,750	493,500
（項）港湾費	5,109,570	0	0	0	0	5,109,570	4,603,926	4,265,638
（目）港湾管理費	2,779,669	0	0	0	0	2,779,669	2,274,025	2,478,209
（目）港湾建設費	2,329,901	0	0	0	0	2,329,901	2,329,901	1,787,429
（款）災害復旧費	747,410	0	0	0	0	747,410	747,410	0
（項）土木施設災害復旧費	747,410	0	0	0	0	747,410	747,410	0
（目）港湾災害復旧費	747,410	0	0	0	0	747,410	747,410	0
特別会計	951,315	0	0	0	0	951,315	1,165,177	1,165,177
港湾整備事業特別会計	951,315	0	0	0	0	951,315	1,165,177	1,165,177
（款）土木費	696,390	0	0	0	0	696,390	929,985	922,685
（項）港湾費	696,390	0	0	0	0	696,390	929,985	922,685
（目）港湾管理費	506,390	0	0	0	0	506,390	459,985	452,685
（目）港湾建設費	190,000	0	0	0	0	190,000	470,000	470,000
（款）公債費	252,925	0	0	0	0	252,925	233,192	240,492
（項）公債費	252,925	0	0	0	0	252,925	233,192	240,492
（目）元金	214,406	0	0	0	0	214,406	217,308	215,308
（目）利子	38,519	0	0	0	0	38,519	15,884	25,184
（款）予備費	2,000	0	0	0	0	2,000	2,000	2,000
（項）予備費	2,000	0	0	0	0	2,000	2,000	2,000
（目）予備費	2,000	0	0	0	0	2,000	2,000	2,000

Ⅰ 予算議案 【議案第 1 号】 令和 8 年度宮崎県一般会計補正予算（第 3 号）

令和 8 年度 9 月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 港湾課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
海岸保全費	90,000	公共海岸保全港湾事業費	246,750	90,000	港湾区域内の公共海岸保全港湾事業に要する経費【台風第 6 号における災害復旧に伴う補正】 1 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 （国 1／2 県 1／2） 延岡港海岸（延岡市）外 3 港	336,750
					90,000	

（繰越明許費補正）

一般会計

（単位：千円）

区 分		事業数	翌年度繰越額
補正前		25 事業	16,502,002
9 月補正	追加	7 事業	956,360
	変更（増額）	（ 8 事業）	1,334,937
合計（補正後）		32 事業	18,793,299

※「変更（増額）の事業数」は、補正前事業数の内数である。

一般会計 追加

（単位：千円）

課	款	項	事業名	翌年度繰越額
技術企画課	土木費	土木管理費	盛土防災総合推進事業	265,000
道路建設課	土木費	道路橋梁費	道路橋梁調査事業	20,000
道路保全課	土木費	道路橋梁費	県単道路維持調査事業	4,000
道路保全課	土木費	道路橋梁費	県単舗装補修事業	348,000
道路保全課	土木費	道路橋梁費	沿道修景美化推進対策事業	15,680
道路保全課	土木費	道路橋梁費	道路災害関連事業	55,280
港湾課	土木費	港湾費	公共港湾建設事業	248,400
計			7事業	956,360

（繰越明許費補正）

一般会計 変更

（単位：千円）

課	款	項	事業名	補正前	補正後
道路建設課	土木費	道路橋梁費	公共道路新設改良事業	6,149,840	6,195,200
道路建設課	土木費	道路橋梁費	県単特殊改良事業	438,400	547,000
道路保全課	土木費	道路橋梁費	人にやさしい沿道環境整備事業	41,200	50,000
道路保全課	土木費	道路橋梁費	公共道路維持事業	2,548,481	2,952,823
道路保全課	土木費	道路橋梁費	県単道路維持事業	82,400	294,200
道路保全課	土木費	道路橋梁費	県単橋梁維持事業	64,000	70,000
都市計画課	土木費	都市計画費	公共街路事業	648,400	892,400
河川課	災害復旧費	土木施設災害復旧費	公共土木災害復旧事業	406,927	712,962
計			8事業	10,379,648	11,714,585
				増額	1,334,937

（債務負担行為補正）

追加

事 項	期 間	限 度 額
（建築住宅課） 公共県営住宅建設事業 P F I 県営一ヶ岡団地再整備事業	令和8年度から令和17年度まで	千円 10,404,854
計	1 件	10,404,854

（繰越明許費補正）

追加

（単位：千円）

課	款	項	事業名	翌年度繰越額
港湾課	土木費	港湾費	細島港整備事業	190,000
計			1事業	190,000

II 特別議案 【議案第10号】 県道の路線廃止について
【議案第11号】 県道の路線認定について

【議案第10号】
県道の路線廃止について
【議案第11号】
県道の路線認定について

道路保全課

1 議案提出の理由

道路事業の実施により県道の起点が変更となることから、現在の県道を廃止し、新たに路線認定を行うもの。

2 路線の概要

(1) 廃止路線

路線名	起終点	延長（m）	備考
木脇高岡線	起点：東諸県郡国富町大字木脇 終点：宮崎市高岡町	8,600.0	路線廃止、一部区間を県道国富高岡線として路線認定及び国富町に移管

(2) 認定路線

路線名	起終点	延長（m）	備考
国富高岡線	起点：東諸県郡国富町 終点：宮崎市高岡町	7,162.6	道路法第7条第1項第1号に該当

3 今後のスケジュール

県議会の議決後、路線廃止及び路線認定の公示を行う。

II 特別議案 【議案第10号】 県道の路線廃止について
 【議案第11号】 県道の路線認定について

【参考図】



損害賠償額を定めたことについて

道路保全課

No.	事案発生日及び事案発生場所	事 案 内 容	相 手 方	損害賠償額	専決年月日
1	令和7年3月26日 児湯郡都農町大字川北 県道高鍋美々津線上	倒 木 事 故	延岡市 個 人	円 151,620	令和8年 7月14日
2	令和8年2月1日 えびの市大字向江 国道268号上	段 差 事 故	熊本県 個 人	円 48,300	令和8年 7月14日
3	令和8年3月22日 児湯郡西米良村大字村所 国道219号上	落 石 事 故	熊本県球磨郡多良木町大字多良木2806番地1 いいだ葬祭株式会社 代表取締役 飯 田 竜 一	円 582,555	令和8年 7月24日

宮崎道路啓開計画の策定について

道路保全課

1. 策定の趣旨

令和6年1月に発生した能登半島地震での課題を受け、道路啓開（※）の円滑かつ迅速な実施を制度面から支えるため、令和7年に道路法が改正され、道路管理者は、同法に規定する協議会において道路啓開計画を策定することが義務付けられた。

本県においては、南海トラフ地震や火山噴火等による大規模災害発生時において、関係機関との連携・協力により道路啓開の更なる実効性の向上を図ることを目的とした道路啓開計画を策定する。

※道路啓開：緊急通行車両の通行を確保するため、発災直後から道路上に堆積した土砂やガレキ等の障害物を除去し、段差を解消するなどして、被災地への救援ルートを切り開く作業

2. 現状と課題

（現 状）

- ・平成28年3月 「九州道路啓開計画」を策定
- ・平成30年7月 「宮崎道路啓開計画」を策定

これまでの道路啓開計画は、過去の震災（東日本大震災等）において、電話等の通信手段が絶たれる中で啓開作業が混乱した経験から、事前の啓開ルート等を定めた計画となっている。

（課 題）

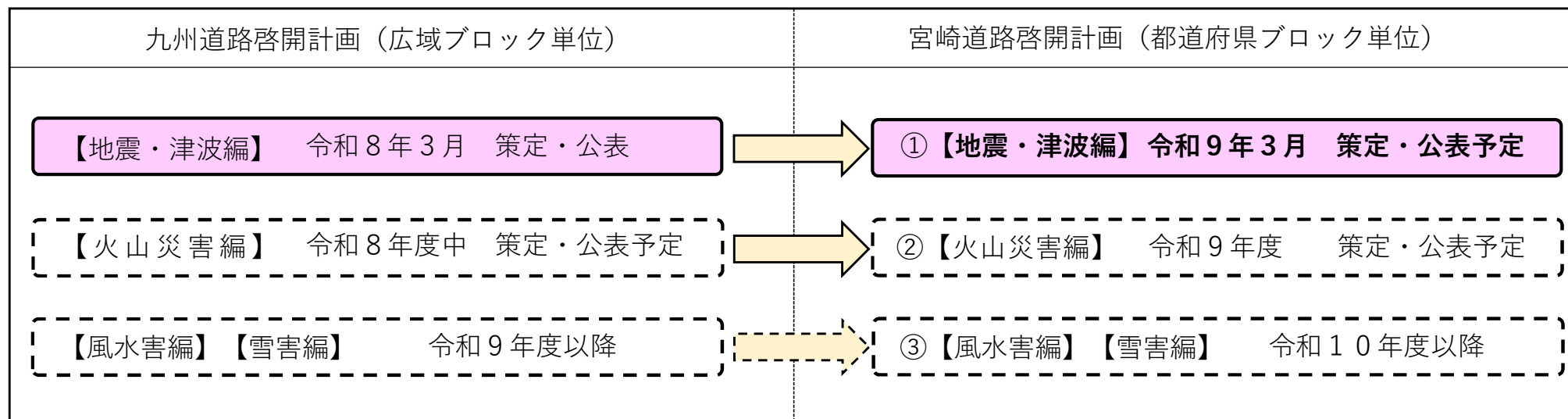
令和6年1月に能登半島地震が発生し、次のような課題が再認識された。

- ・事前に定めた啓開ルートを含む道路ネットワークの寸断によって復旧活動等が困難化した。
- ・過酷な災害状況を想定した道路啓開計画を事前に定めて、災害時対応の実効性をより向上させる必要がある。

3. 道路啓開計画の骨子（案）

- （1）道路啓開の目標
- （2）優先的に啓開する路線、区間の選定
- （3）道路啓開の方法（拡充）
 - 現在の道路管理者による道路啓開のタイムラインに、警察や消防・自衛隊やライフライン事業者等を加え、それぞれの役割分担を明確にする。啓開路線・区間毎又はエリア毎にバックアップ体制を含めた建設業者等の啓開作業の実施範囲を定める。
- （4）資機材の備蓄・調達（追加）
 - 啓開区間における被災想定を基に資機材の必要量を算出し、定期的に資機材の備蓄状況を確認する。
- （5）実践的な訓練（追加）
 - 道路啓開の円滑な実施のため、啓開計画に盛り込まれた内容を踏まえ計画的に訓練を実施し、課題や留意点を抽出し改善を図る。
- （6）情報の収集・伝達方法

4. 道路啓開計画策定の流れ



5. 今後のスケジュール

- ①【地震・津波編】
- ・令和8年9月定例会 商工建設常任委員会報告（今回）
 - ・令和8年11月下旬 宮崎県道路啓開協議会（計画素案）
 - ・令和9年1月下旬 “ （計画案）
 - ・令和9年2月定例会 商工建設常任委員会報告
 - ・令和9年3月中旬 策定・公表

- ②【火山災害編】 ③【風水害編】 【雪害編】

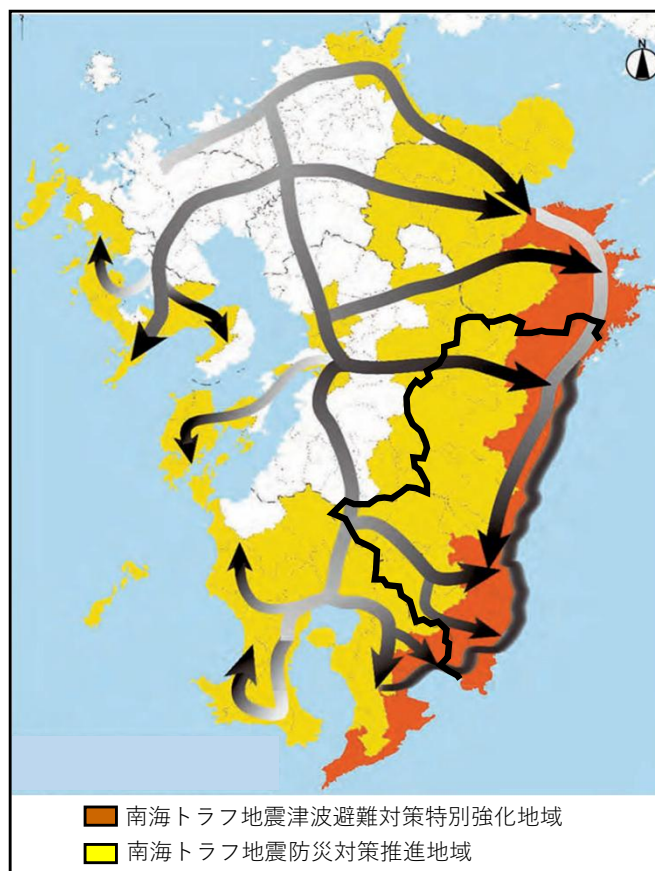
※国による計画策定後に策定予定

(参 考)

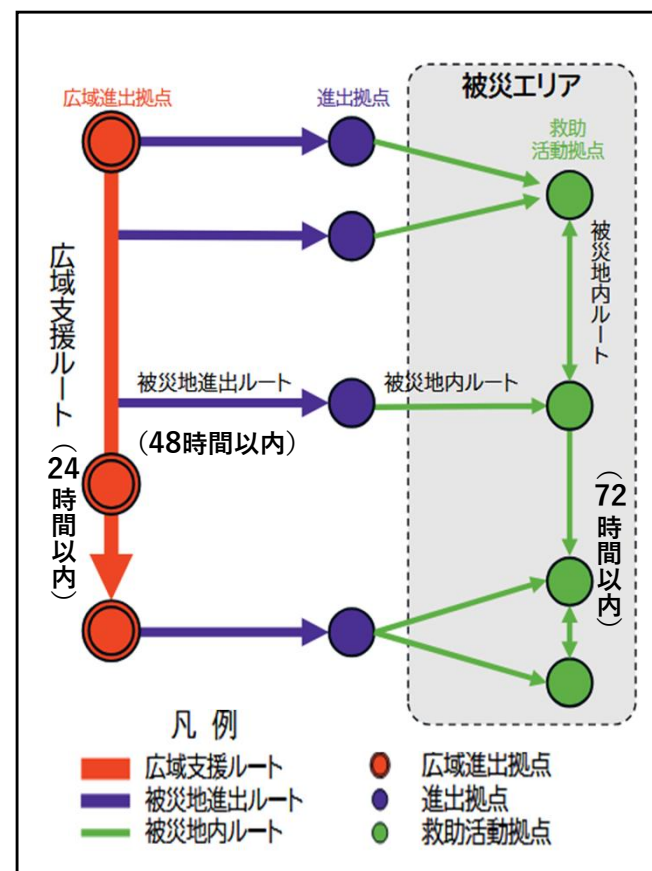
九州道路啓開計画【地震・津波編】の概要

- 対象とする災害は「南海トラフ巨大地震」
- 本計画では、甚大な被害が想定される九州東側沿岸に向けて、九州西側などから道路啓開作業を行う作戦【九州東進作戦】を実施して、救命・救急活動や緊急物資の輸送等を支える被災地へのアクセスルートの道路啓開を概ね72時間以内に行うことを目標としている。

九州東進作戦のイメージ
(九州道路啓開計画より抜粋)



道路啓開ルートのイメージ
(九州道路啓開計画より抜粋)



宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業のPFI法に基づく特定事業の選定等について

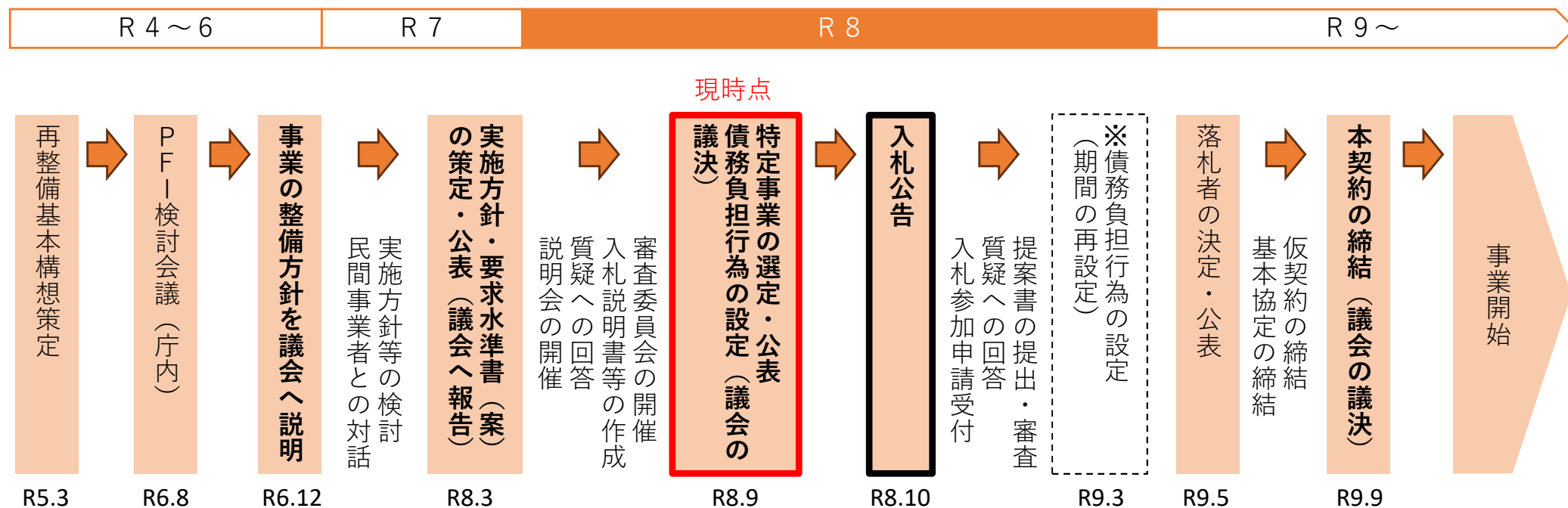
建築住宅課

概要

宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業について、PFI法第11条の規定に基づき、PFI事業として実施する妥当性を評価した結果、財政負担の縮減等が確認され、事業の実施が適切であることから、同法第7条の規定に基づき、特定事業として選定*し、公表するもの。

*実施方針等に関する質問の受付・回答、民間事業者との対話結果等を踏まえ、PFI事業として実施する妥当性を評価し、PFI事業での実施を決定すること。

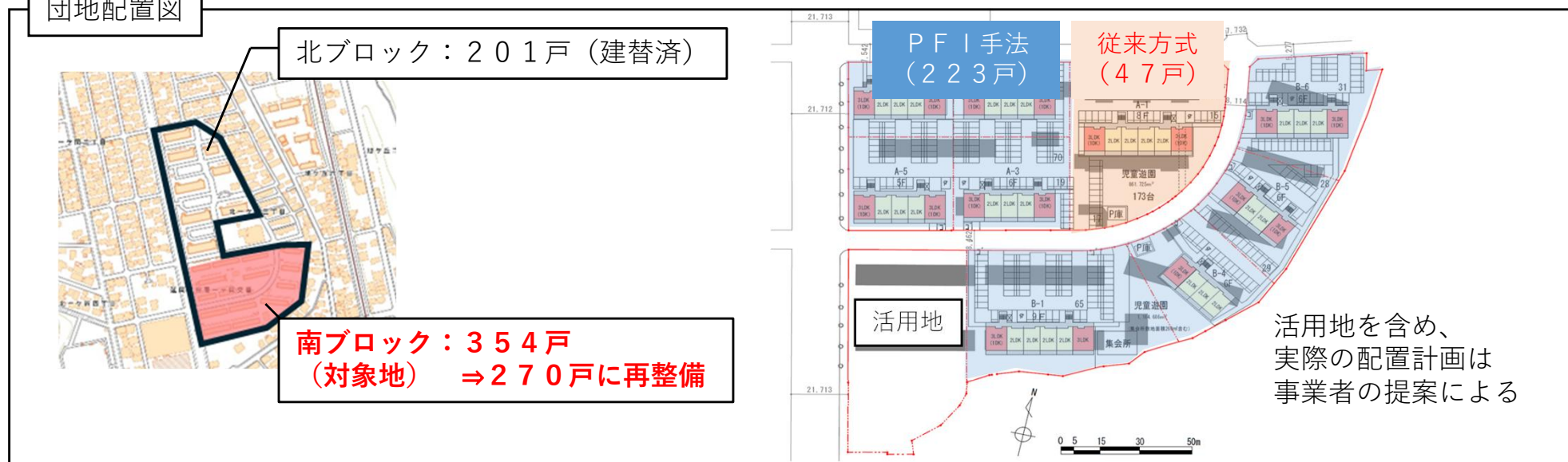
事業契約までのスケジュール



1. 事業の概要

項 目	内 容
所在地	延岡市北一ヶ岡
整備施設	建替住宅：223戸（1DK、2LDK、3LDK） 付帯施設：集会所、駐車場、駐輪場、広場及び緑地等
事業方式	PFI手法（BT方式）
業務範囲	設計業務、建設業務、工事監理業務、入居者移転支援業務、用地活用業務等
事業期間	令和9年9月から令和17年9月まで（8年間）※用地活用業務は附帯事業として別契約

団地配置図



2. 特定事業の選定までの手続き

- ・令和8年3月 実施方針及び要求水準書（案）の公表
- ・令和8年4月 個別対話の実施及び質問・意見の募集
- ・令和8年5月 質問・意見への回答公表
- ・令和8年7月 本事業審査委員会

3. 特定事業の評価内容

(1) 定量的評価（財政負担の縮減）

県が自ら事業を実施する場合とP F I事業として実施する場合の県の財政負担額を算出した結果、P F I事業として実施することにより3.4%（222,470千円）の財政負担の縮減が見込まれる。

項 目	値
①県が自ら実施する場合の財政支出	6,465,718千円
②P F I方式により実施する場合の財政支出	6,243,248千円
③V F M（金額）	222,470千円
④V F M（割合）	3.4%

※V F M：Value For Moneyの略。

従来方式と比べてP F I手法が財政負担をどれだけ縮減できるかを示す指標。

(2) 定性的評価（公共サービスの水準の向上）

民間事業者の専門的知識やノウハウを活用し、設計から建設、入居者移転支援を一括して実施することにより、良質な住宅整備及び事業期間短縮による住宅の早期提供といった公共サービスの水準の向上が期待できる。

(3) 総合評価

本事業をP F I事業として実施する場合、財政負担の縮減及び公共サービスの水準の向上が期待できることから、本事業をP F I法に基づき特定事業として選定する。